

「市民による事業評価」

【地域リーダーの育成】

議事概要総括編

平成 25 年 8 月

| | |
|-------|-------------------|
| 事務事業名 | 地域づくりコーディネーター養成講座 |
|-------|-------------------|

1 概要

- ・住民の主体的な地域づくり活動のサポートをする、地域の人材を育成することを目的としています。
- ・毎年度、地域づくりに関心を持つ市民を対象として受講生を募集し、約半年間で全10回の講座を開催し、コーディネーターの育成を図っています。
- ・平成22年度から本講座を開始し、平成24年度末までに約100人が受講し、66人が修了しています。
- ・講座は、長野大学への委託により開催しています。平成24年度委託料50万円。

2 課題

- ・平成22年度から始めた事業であるが、受講者数が年々減少。
平成22年度47人、平成23年度14人、平成24年度16人
- ・事業の効果である受講者の活躍は、まだ具体的に見えてきていない状況。
- ・地域内分権の推進の視点から、地域で核となる人材の育成、確保の必要がある。
- ・修了生のフォローアップの実施や本講座の効果についても、検証が必要。

3 市民評価委員の意見の概要

| 講座目的・内容 |
|--|
| <p>市が期待する「コーディネーター」のレベル、能力を持つ人材の育成は、座学では難しいのではないかと感じる。「コーディネーター」の養成から「地域リーダー」の養成へ事業名称を変更し、目的を明確にし、市民にもどのような目的の人材育成なのか、分かりやすくする必要があるのでないかと感じる。</p> <p>講座の目的として、コーディネーターの養成のみならず、受講生同士、市民団体同士の横のつながりに焦点をあてることも重要。この繋がり、連携が市民活動の充実、活性化に繋がると考えられる。</p> <p>事業目的を達成するためには、受講者の増加や将来を担う若年層の参加が得られる時期、時間の工夫が必要。</p> <p>講座内容の魅力アップが必要ではないかと感じる。</p> <p>「地域づくり」の間口は広いことから、受講者のレベルにあった講座の組立やポイントを絞った内容が望ましいと思う。</p> |

講座の実施方法

本講座の内容は、社会教育分野における生涯学習の中でも実施可能ではないか。
受講者を増やす方法、人材を育成する方法として、参加しやすい環境、次年度への継続という意味からも、開催時期を早めるとともに終期を11月頃にする方が良い。
開催時期の関係もあるが、単年度で終了では横のつながりが出来始めたところで講座が終了してしまう。継続した受講を呼び掛けることも必要。
効果が見えないことから、大学へ事業を一括委託し、成果を得ようとするには無理があるのではないか。

事業の成果

コーディネーターとして各地域で活躍していただくことが成果であるが、修了者の活動(地域の活性化)に対する報酬の支給も必要ではないか。

行政

他の地域の活性化を目的とする講座では、参加者が非常に多いものがあった。パンフレットの工夫や様々な媒体の活用が、その要因であったと聞いているので、一考する必要がある。
若い世代の参加者が少ないことから、対策が必要。
受講修了者の、その後の活動状況を把握する必要がある。
受講修了者の活躍の場、機会の確保、フォローの実施が必要。

事務事業名

わがまち魅力アップ応援事業

1 概要

- ・本補助制度は、市民が自らの創意工夫により地域の魅力を高めるための事業に補助するもの。
- ・補助率 10/10 以内。平成 24 年度予算額 51,500 千円。
- ・補助金の財源は、旧市町村から持ち寄った基金(約 36 億 5 千万円)の運用益及び取崩金。
- ・採択の審査は、各地域に実情を良く知る各地域協議会が行う。
- ・過去 5 年間で約 430 件の事業が実施された。補助金額約 2 億円。

2 課題

- ・補助期間は 5 年間。その後の継続的な活動への取組の仕組みづくりが課題。
- ・地域課題の解決に向けた地域内の情報共有が必要。

3 市民評価委員の意見の概要

制度

補助制度を、県の「地域発元気づくり支援金」制度と同程度に細かく提示する必要があるのではないか。限りある財源を見据えると、採択件数に枠を設けることも必要ではないか。

継続性を見込める事業を重視する必要がある。

審査基準の中に、次世代の人材育成を見据えた世代交流を項目として入れることも必要ではないか。

優良事業に対する表彰を行うことはどうか。モチベーション、創意工夫、他の参考や手本として全体の質の向上に繋がる。

地域協議会による事業採択の考え方として、若い世代を引き込む方策の一つとして事業を捉える必要がある。

事業実施後は、地域協議会への報告、発表ではなく、地域住民を対象とする発表会を行うべき。事業の PR、周知を広く行うことが地域における様々な事業への参加者の増化に繋がる。

地域で取り組んだ実績を、地域間の情報共有に繋げる方策も必要。

目的・効果

まちづくりと共に、人づくりに結びつくような事業の採択に期待する。

地域づくりとは、結局、人づくりであると思う。人づくりの観点からこの事業を推進して行って欲しい。

役割

リーダーを育てるためには、様々な事業を経験するということが大切。様々な事業に携わることで経験値が上がり、リーダーが育っていくのではないか。経験のない方にリーダーになれと言っても無理な話し。経験を積ませるための事業でもあると捉えていくなれば、たとえ小さな事業でも経験値を上げるため、次世代の人材育成に繋がる事業を採択していければ本事業より良くなると思う。

地域内分権を視野に入れた地域リーダーを養成していくなれば、この事業にも 30～40 才代に積極的に参加、申請してもらう必要がある。

若者も参加しやすい制度を構築しなければ、地域内分権の最終段階になってから、リーダーとなる若者が育っていないという事態にもなりかねない。

事業主体相互の交流も大切で、地元の様々な人材の発掘にもつながる。

行政

財源は、旧市町村の持ち寄り基金といえども、一般財源と同一のものと考えべき。

やむを得ず会の代表に就いているような会へ予算を配分していくこと自体が、行政の無責任とみなされてしまう。情熱のある人たちが事業の中心となり、推進していけるようなシステムを考えていく必要がある。そうでないと地方自治(地域内分権)は育っていないと思う。

申請の準備段階で、申請者に対するサポートを行政が行うことにより、事業内容の充実と人材育成にも繋がると考える。

事務事業名

地域福祉推進リーダー養成講座

1 概要

- ・地域福祉の推進役となるリーダーを育成するもの。
- ・対象者 民生児童委員、福祉推進委員、自治会役員、ボランティア団体、NPO など
平成 23 年度参加者 約 100 人
- ・地域福祉推進リーダー養成事業実行委員会(長野大学、社会福祉協議会、市、民生児童委員協議会)により企画、運営。
- ・講座内容 講演会とワークショップ形式によるグループディスカッションを行う。
- ・年 1 回開催、平成 24 年度予算額 10 万円。

2 課題

- ・対象者を任期(1~3年)のある各委員等としているため、リーダーが育ちにくい。
- ・受講者の実際の活動において、連携協働が少ない。
- ・複雑な地域福祉に対する各機関の連携協働は不可欠であり、地域福祉をコーディネートする役割、リーダーが必要。

3 市民評価委員の意見の概要

役割

地域内において、福祉推進委員の活動が見えない、浸透していないと感じる。
地域福祉に関するリーダーの役割は、今後ますます必要。その役割がしっかり果たせるのであれば、報酬を支払うことも良いのではないかと。

開催方法

年 1 回の開催では、本事業の目的は達成できないと思う。
真に必要なのであれば、地域単位で養成することも必要。

講座内容・効果

効果が見えない事業を、同じ内容で継続することは無意味。
各機関が連携する対応が可能となる、実務性の高い講座内容とするべき。
各地域の抱える福祉の課題解決に向けた、具体的な講座内容にするべき。
地域福祉のリーダーを育てるには、年 1 回の講座の開催よりは、実践的な活動の中で育成されていくと考える。
地域福祉推進リーダーを育成するための手法として、根本的な見直しが必要。

事務事業名

農ある里山暮らしのすすめ講座

1 概要

- ・里山講座として3年目。平成24年度は「やさしい有機農法と里山」(有機農業実践講座、座学講座、食文化体験講座)として、有機農法の基礎と実践を交えながら学び、新しい地域づくりを考える講座を開催。
- ・平成23年度 7回開催、述べ参加者数295人
- ・平成24年度 予算額 263千円
- ・長野大学と連携し、実行委員会を設け開催。

2 課題

- ・参加者の要望が、農業の専門家から家庭菜園的なものまで幅が広く、全ての要望に応えられない。
- ・「里山」と少し異なる有機農業や食文化が中心の講座へと変化してきているため、平成25年度には、里山関係を含める予定。

3 市民評価委員の意見の概要

目的・役割

公民館の役割として、本事業を、地域課題を考えるきっかけとする位置付けは良いが、専門的な段階に入るのであれば、農政部等の関係部所と連携する方が良い。

有機農業などの専門的な農業分野の講座は、農政の補助事業の活用も含め、農政部が主導するほうが、効果が上がると考えられる。

農業専門を目指す者、又は家庭菜園を中心とする者の両者を含めた講座展開となっているが、公民館で広く行う「学習」をするにしても、目的と対象者を明確にする必要がある。

「農ある里山」と講座名にあるが、有機農業をテーマにするのか里山をテーマにするのか、選択すべき段階だと思う。

行政

地域の里山の活性化に繋がる事業であり、市が率先して取り組んで欲しい。そのため予算としては少なすぎる。

専門性を備えた受講者(リーダー)には、他地域へ事業を報告するような場を設け、活躍して欲しい。

受講後の方の中から、熱心な方をリーダーとして育成するとともに、その活躍の場を行政としても支援することが必要ではないか。

行政として本格的に「里山」に関する事業や人材育成を行うのであれば、専門性を有する農政部や他地域との連携が必要だと思われる。

行政

地域では、定年退職した人が一生懸命頑張っているが、その意思を引き継ぐ次代のリーダーが育っていないという課題がある。リーダーを育成するためには、どの分野のどこに参加すれば次はどのようになっていくか、という全体像が分かるものが必要であり、全体像が見えるような工夫が必要。

公民館が市民協働の窓口であることを、市民は知らないのではないか。住民への広報がさらに必要。

地域リーダーの育成においても、公民館長においても市民協働という立場で地域のマネジメントする役割を十分果たさないと地域のリーダーは育たないのではないかと思う。

事務事業名

川西里山・水辺をつなぐ会

1 概要

- ・里山や水辺の自然を守り、活動を通じて地域の交流を深め、地域づくりに寄与することを目的としている事業。
- ・平成 14 年から川西公民館において「川西地域の自然を考える里山講座」を開催した。本講座の卒業生が 3 団体を設立し活動を開始し、平成 22 年には「川西里山・水辺をつなぐ会」を設立し、現在は 10 団体が加入し連携している。
愛宕山ふれあい遊歩道整備実行委員会、阿鳥川コスモスの会、浦里とんぼの会、浦里の歴史散策道と健康福祉ウォーキングロードづくり実行委員会、NPO 法人 うるわしの里、岡の里山を守る会、百花の会、町小泉アヤメを育む会、ふれあい森のまつり実行委員会、室賀川に水辺を甦らす会
- ・3泊4日の農山村交流事業においても、千葉市の小学生を各家庭で受け入れるなど、協働をしている。

2 課題

- ・現在は、川西公民館に事務局が設置されている状況であるが、会としても公民館としても、会計等も含め独立を進めたいと考えているが、後継者の育成と活動資金の確保に課題がある。

3 市民評価委員の意見の概要

地域

本会の事業の、これまでの取組を川西地区全体として、次にどう繋げて行くかがポイントではないか。

行政

地域の課題はそれぞれ異なるが、住民に関心を持ってもらい、活動の仲間になってもらうきっかけづくりとして、他地域にとって川西公民館の事業展開や会の連携は先進事例として参考になるのではないか。

お金をかけずとも、住民にどのように関心を持ってもらい事業を進めていくかということは、これからの上田市全体の課題ではないかと思う。